

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の要望調査と
国庫補助採択の状況について（平成30年度整備分）

1 要望調査の状況

（1）実施日

創 設 等：平成29年6月5日付け障事第269号の1

安全対策：平成29年7月21日付け障事第475号

（2）提出状況

整備種別	施設種別	件数	備考
創 設	通所系	11	
	GH	7	
改 築	通所系	2	
大規模修繕	入所施設	2	
	通所系	1	
安全対策	入所施設	10	
	GH	9	
	短期入所	3	
合 計		45	

2 国庫補助協議の状況と結果

上記1（2）のうち、創設12件・安全対策22件について国に協議を行った。

【国庫補助協議の内訳】

No.	整備種別	施設種別	結果	備考
1	創設	多機能（通所）	採択	H29補正
2	創設	GH・短期入所	採択	H29補正
3	創設	多機能（通所）	採択	H29補正
4	創設	GH	採択	H30当初
5	創設	多機能（通所）	採択	H30当初
6	創設	通所	採択	H30当初
7	創設	GH	採択	H30当初
8	創設	GH・短期入所	採択	H30当初
9	創設	GH・短期入所	採択	H30当初
10	創設	多機能（通所）	不採択	
11	創設	多機能（通所）	不採択	
12	創設	多機能（通所）	不採択	
13	安全対策		不採択	全22件

3 県から国に協議を行う案件決定の方針

毎年策定・公表する「施設整備方針」の内容を基本に、千葉県の実情や圏域内、市町村内の整備状況等を勘案して総合的に判断している。

施設整備方針

1 基本的な考え方

この方針は、平成30年度の整備に係る要件等である。

また、国庫補助協議案件の決定に当たっては、限られた予算を効果的に執行するため、以下の整備方針に加えて、千葉県の実情や圏域内、市町村域内の整備状況等を勘案し、総合的に判断するものとする。

なお、平成29年度に県が国庫補助協議案件として国に協議を行ったもののうち、国から採択を受けていない案件があり、同じ案件が引き続き平成30年度の整備要望として提出された場合は、そちらが優先されるものとする。

2 整備方針について

県が策定した障害者計画の趣旨・内容に沿った整備計画であり、次のものを優先的に整備するものとする。

ア 県立袖ヶ浦福祉センター利用者の民間・地域移行を推進するため、共同生活援助事業所（グループホーム）の整備を図るもの

なお、県立袖ヶ浦福祉センター利用者の民間・地域移行に係る共同生活援助事業所の整備については、県立施設改革班に別途協議すること。

イ 市町村が策定した障害福祉計画の趣旨・内容に沿った整備計画であり、特に市町村が必要性を認め、補助等の支援が見込まれるもの

ウ 障害者計画の数値目標に対して、圏域内、市町村域内の施設の充足率が低い施設整備であるもの

エ 新たに事業所を創設する整備であるもの

オ 社会情勢を踏まえ、真に緊急性及び必要性の高い整備であるもの

3 入所施設の整備について

障害者支援施設（施設入所支援）の整備については、地域生活を推進する観点から、定員数の増を伴う整備については、グループホームでの対応が困難な者の利用など、真に必要と判断される場合に限ることとし、かつ、当該市町村の区域内の入所者総数が増加しない範囲で行われることを条件とする。

なお、やむを得ず、地域の実情により、これにより難しい場合においては、施設整備の必要性はもとより、当該市町村と相談の上、当該市町村の区域内の将来定員の見通し、減少計画を提示することを条件とする。

4 その他の要件等について

次の事項に留意されたい。

ア 単年度事業を原則としていること

イ 現行の障害保健福祉圏域及び市町村の障害福祉サービスの需要見込み（人口、障害者数等を勘案）及びサービスの提供体制（施設数、利用定員等を勘案）等を比較し、当該圏域及び市町村で実施する必要性が認められるものであること

ウ 単に待機者数の把握にとどまらず、施設の必要性の調査など実態を的確に把握し、中長期的視点から真に必要性が認められ、かつ、施設整備の目的、計画等が具体的であること

エ 整備により実施する障害福祉サービス等の趣旨、利用対象者、指定（最低）基準、報酬等を十分検討するとともに、整備に係る資金計画や各種法令（建築基準法、都市計画法、農地法など）の許認可の状況又は見通しなど、着実な実施が認められるものであること

オ 建設用地の確保が確実であると認められること

カ 関係市町村との調整が十分行われていること

キ 障害者が地域社会と日常的に交流することができるよう、事業（施設）の立地条件等で配慮がなされているものであること

ク 就労・訓練事業等整備、発達障害者支援センター整備については、本体工事と一体的に整備するものであること

ケ グループホームについては、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流が確保される地域にあり、かつ、入所施設又は病院の敷地外に設置されるものであって、さらに創設の場合にあっては1共同生活住居の定員が4人以上10人以下のものであること

コ エレベーター等設置整備については、歩行困難な者が現に入居している又は入居の予定が明らかである場合に協議対象とするものであること

サ 協議施設が民間補助金の申請と重複していないこと

5 その他

（１）補助単価等について

ア 補助単価は、1施設当たりの単価であり、これに各種加算を合算すること

イ 補助基準額は、平成29年度国庫補助基準単価により算定すること

ウ 補助（予定）額については予算の範囲内で別途判断するもので算定額が全額補助されるものではないこと

（２）補助金の対象について

ア 内示後の契約に係る工事費や工事事務費が補助の対象経費であること

- イ 内示前の設計委託費等の一切の費用については、補助金の対象外であること
- ウ 土地の取得に関する経費、応募に当たっての事務処理経費は補助の対象経費とはならないこと
- エ 地域活動支援センターの整備は補助対象外であること
- オ 公立施設の整備は補助対象外であること

(3) その他

- ア 独立行政法人福祉医療機構等から借入れを行う場合、融資審査段階で担保・保証人、償還財源等について問題が認められた場合は、内示を行わないこととしているので十分留意されたいこと
- イ 協議書等に虚偽の記載があった場合は選定を取り消す場合があること